おいらせ町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

おいらせ町の財務報告書
統一的な財務書類
目次

第1章　地方公会計制度の策定経緯と意義　P1
1 経緯　P2
2 意義　P2
3 現金主義と発生主義　P3
4 単式簿記と複式簿記　P3

第2章　会計範囲及び財務書類の内容　P5
1 対象会計範囲　P6
2 財務書類の相互関係　P7
3 財務書類の体系及び内容　P8
（1）貸借対照表　P8
（2）行政コスト計算書　P12
（3）純資産変動計算書　P16
（4）資金収支計算書　P20

第3章　財務書類の経年比較　P25
1 貸借対照表の経年比較　P26
2 行政コスト計算書の経年比較　P28
3 純資産変動計算書の経年比較　P30
4 資金収支計算書の経年比較　P32
5 指標一覧　P34

第4章　各種資料　P37
1 統一的な基準の財務書類　P38
2 資産更新額の推計　P50
3 用語解説　P51

第1章　地方公会計制度の策定経緯と意義

１　経緯

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成２６年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成２９年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

２　意義

当町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

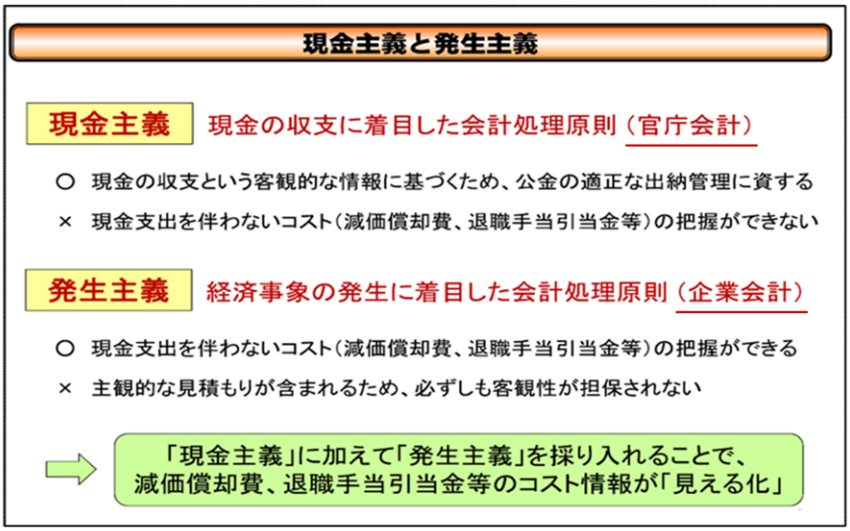
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3　現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

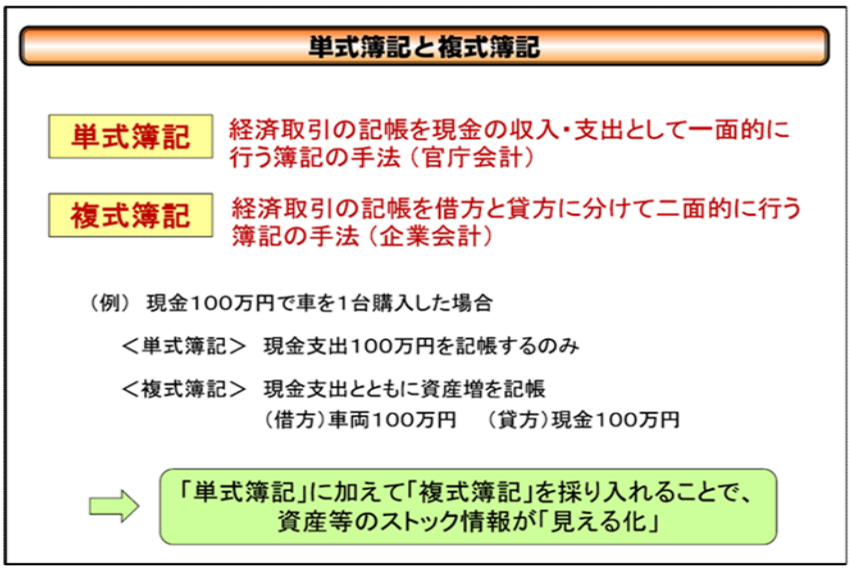
総務省資料引用



4　単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

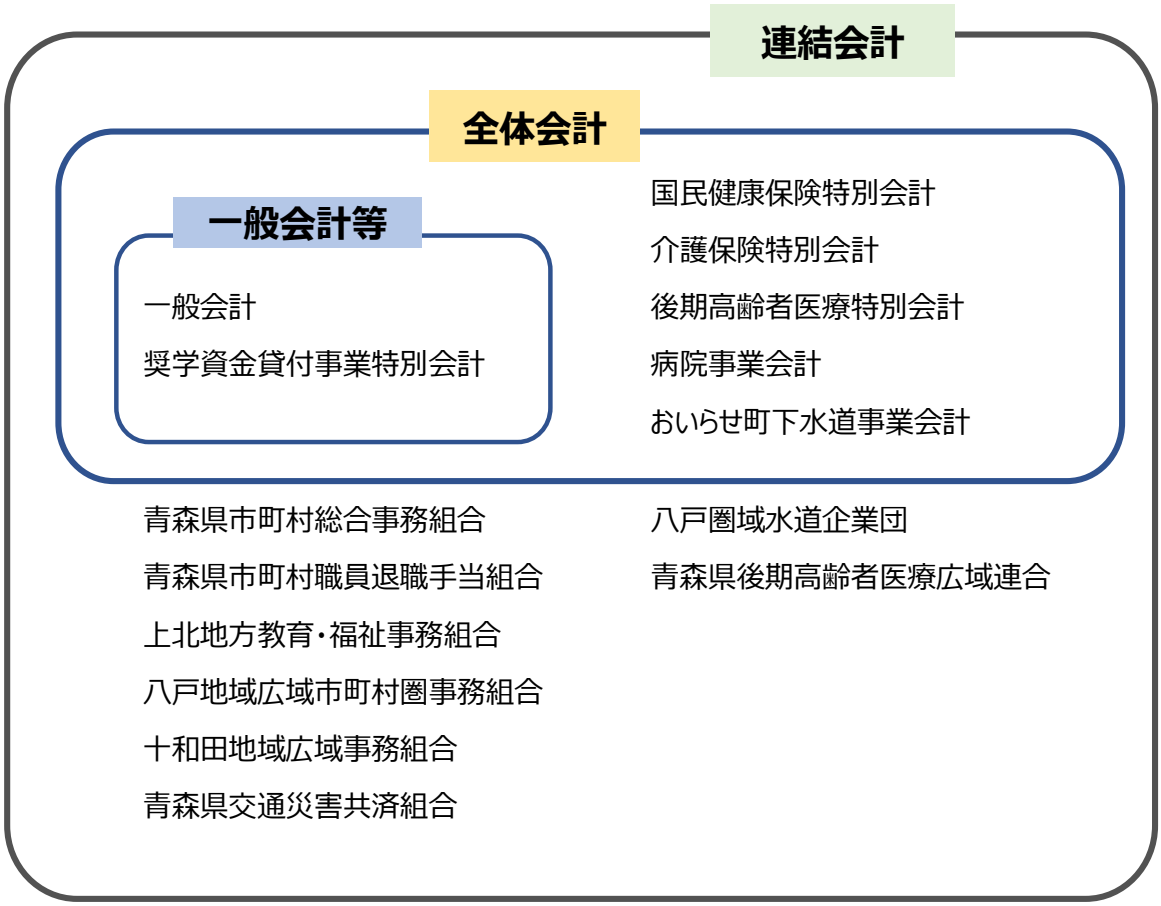
総務省資料引用



第2章　会計範囲及び財務書類の内容

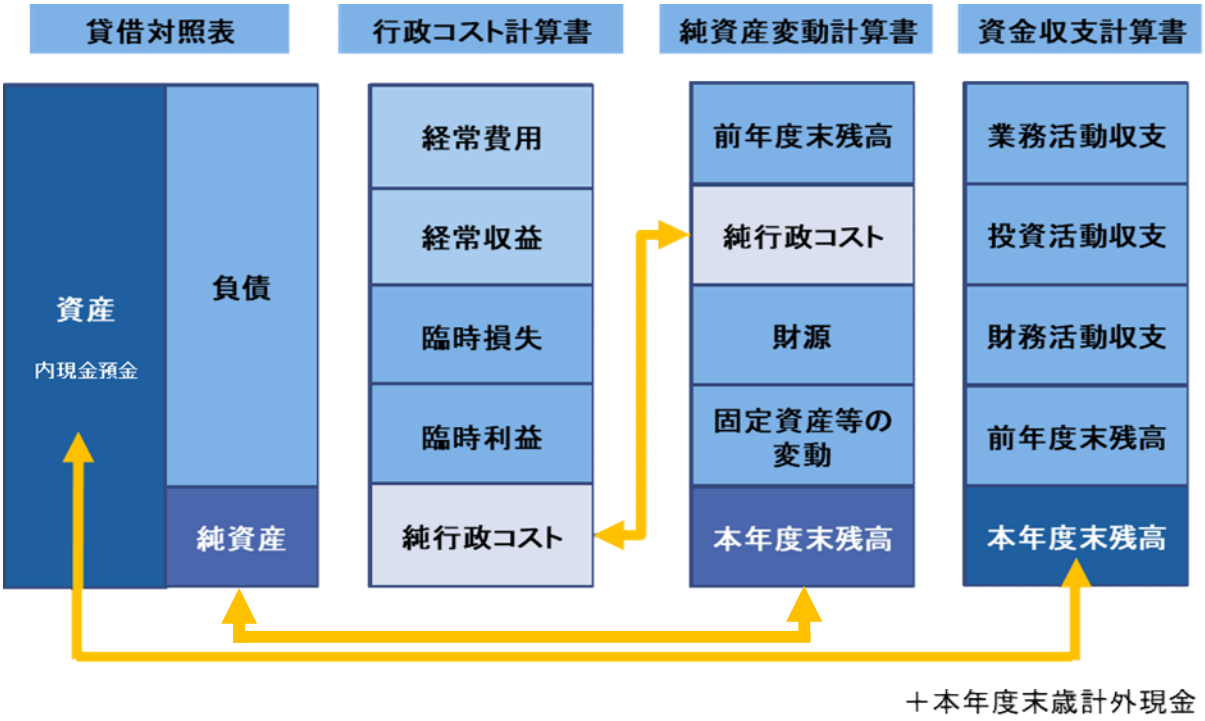
1　対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の３種類があります。



2　財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類４表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



＋本年度末歳計外現金

3 財務書類の体系及び内容

（1）貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債　　⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

＜例＞　公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



貸借対照表

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	34,288,307	45,238,460	53,830,328
有形固定資産	27,930,144	38,593,538	46,776,627
事業用資産	10,704,347	11,119,982	11,827,214
インフラ資産	16,770,763	26,453,518	33,502,420
物品	455,035	1,020,039	1,446,994
無形固定資産	23,438	992,168	1,997,058
投資その他の資産	6,334,725	5,652,754	5,056,644
流動資産	3,085,429	4,477,415	5,403,907
現金預金	389,894	1,625,051	2,228,847
未収金	25,211	191,837	235,241
その他	2,670,918	2,672,055	2,951,347
徴収不能引当金	△ 594	△ 11,528	△ 11,528
繰延資産	-	-	-
資産合計	37,373,737	49,715,875	59,234,236
固定負債	7,554,363	18,162,030	22,559,939
地方債	6,890,613	11,011,946	12,387,612
退職手当引当金	642,077	642,077	845,140
その他	21,673	6,508,007	9,327,187
流動負債	978,982	1,821,736	2,094,697
１年内償還予定地方債	833,121	1,538,780	1,671,089
賞与等引当金	113,529	174,562	211,721
その他	32,331	108,394	211,887
負債合計	8,533,344	19,983,766	24,654,637
純資産合計	28,840,392	29,732,108	34,579,599
負債及び純資産合計	37,373,737	49,715,875	59,234,236

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

総資産約374億円のうち、固定資産が91.7%（約343億円）を占める点が資産構成の最大の特徴です。過去の税収や国県等補助金が、住民サービスの基盤となるインフラ形成に厚く投じられてきたことを示します。住民一人当たり資産額は約149.3万円となり、類似団体平均（約150.5万円）とほぼ同水準を維持しています。

公共施設やインフラがどれくらい古くなったかを示す「有形固定資産減価償却率」は56.7%となりました。類似団体平均（64.4%）を下回っており、施設全体の価値としてまだ4割以上が新しい状態を保っています。しかし、前年度と比較すると施設の老朽化が着実に進んでおり、将来の建て替えや大規模な修繕の時期が近づいていることを示しています。

負債・純資産の構成は、負債が約85億円（22.8%）、純資産が約288億円（77.2%）です。純資産比率77.2%は類似団体平均（73.2%）を上回り、資産の約8割が将来の負担にならない自己資金等で賄われている安定した状態を意味します。「将来世代負担比率」は18.8%と類似団体平均（15.6%）をやや上回りますが、住民一人当たりの負債額は約34.1万円と平均より低くなっています。

□ 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 ＝ 資産合計 ÷ 人口

資産合計		37,373,736,573円	前年度比 ⇩(97.6%)		
令和6年度 人口	＝	25,031人	⇧(100.1%)	＝	1,493,098円

②【住民一人当たり負債額】 ＝ 負債合計 ÷ 人口

負債合計		8,533,344,157円	前年度比 ⇩(90.6%)		
令和6年度 人口	＝	25,031人	⇧(100.1%)	＝	340,911円

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

資産合計		37,373,736,573円	前年度比 ⇩(97.6%)		
歳入総額(前年度末資金残高含む)	＝	13,574,534,253円	⇧(108.3%)	＝	2.75年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

＝ 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

減価償却累計額		29,569,209,425円	前年度比 ⇧(103.5%)		
有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額	＝	52,148,123,129円	⇧(100.1%)	＝	56.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出 することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体 として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 ＝ 純資産合計 ÷ 資産合計

純資産合計 / 資産合計	＝	28,840,392,416円 / 37,373,736,573円	前年度比 ⇩(99.9%) ⇩(97.6%)	＝	77.2%

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないことになりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 ＝ 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

地方債（特例地方債を除く） / 有形・無形固定資産	＝	5,267,129,068円 / 27,953,582,711円	前年度比 ⇧(106.5%) ⇩(96.7%)	＝	18.8%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比	町村Ｖ－２
住民一人当たり資産額	1,493,098円	1,530,733円	97.5%	1,504,505円
住民一人当たり負債額	340,911円	376,589円	90.5%	382,474円
歳入額対資産比率	2.75年	3.05年	90.2%	3.21年
有形固定資産減価償却率	56.7%	54.8%	103.5%	64.4%
純資産比率	77.2%	75.4%	102.4%	73.2%
将来世代負担比率	18.8%	17.1%	109.9%	15.6%

※「町村Ｖ－２」は、総務省が公表する「統一的な基準による財務書類に関する情報」に基づく、当町が所属する類似団体区分の令和5年度平均値です。

（2）行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。
経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。



◇ 経常費用------ 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

① 人件費----------職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
② 物件費等------- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本 の経年劣化等 に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」
③ その他業務費用--支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」
④ 移転費用--------他会計 への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇ 経常収益------ 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇ 臨時損失------ 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失

◇ 臨時利益------ 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,764,583	18,848,982	22,457,816
業務費用	6,365,778	8,468,594	10,050,604
人件費	1,463,489	2,357,360	2,852,124
物件費等	4,824,021	5,765,444	6,804,126
物件費	2,184,298	2,644,066	3,159,288
維持補修費	1,487,032	1,498,653	1,619,677
減価償却費	1,152,691	1,622,444	2,024,879
その他	-	282	282
その他の業務費用	78,269	345,789	394,355
移転費用	6,398,804	10,380,388	12,407,211
経常収益	202,675	1,194,425	1,989,898
純経常行政コスト	12,561,908	17,654,557	20,467,918
臨時損失	3,447	16,026	16,109
臨時利益	20	20	2,328
純行政コスト	12,565,335	17,670,562	20,481,700

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等における経常費用は約127.6億円、経常収益は約2.0億円となり、これらを差し引いた純経常行政コストは約125.6億円、臨時損益を加味した純行政コストは約125.7億円となりました。一方、国民健康保険等の特別会計を含む「全体会計」で見ると、経常費用は約188.5億円、純行政コストは約176.7億円へと大きく拡大します

一般会計の純行政コストを住民一人当たりに換算すると501,991円で、類似団体平均（383,937円）を大きく上回る水準です。また、行政サービスに対する使用料・手数料等の割合を示す「受益者負担比率」は1.6%にとどまり、類似団体平均（4.0%）よりも低く、コストの大半が税収等の一般財源によって広く賄われている状況がうかがえます。

経常費用の構成を見ると、一般会計では社会保障給付や補助金などの「移転費用」が50.1%で最大となり、次いで維持管理などの「物件費等」が37.8%、「人件費」が11.5%となっています。今年度はインフラの老朽化対策による大規模な維持補修費が発生し、物件費等が前年より増加しました。さらに全体会計に視野を広げると、各種保険の給付費等が加わるため「移転費用」が全体の約55.1%（約103.8億円）へと膨らみ、社会保障関連の支出が自治体全体における最大のコスト要因となっていることが明白に読み取れます。

□ 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 ＝ 純行政コスト ÷ 人口

純行政コスト / 令和6年度 人口	＝	12,565,335,234円 / 25,031人	前年度比 ⇧(107.6%) / ⇧(100.1%)	＝	501,991円

②【住民一人当たり人件費】 ＝ 人件費 ÷ 人口

人件費 / 令和6年度 人口	＝	1,463,488,607円 / 25,031人	前年度比 ⇩(99.5%) / ⇧(100.1%)	＝	58,467円

③【住民一人当たり物件費】 ＝ 物件費等 ÷ 人口

物件費等 / 令和6年度 人口	＝	4,824,020,844円 / 25,031人	前年度比 ⇧(122.3%) / ⇧(100.1%)	＝	192,722円

④【住民一人当たりその他業務費用】 ＝ その他業務費用 ÷ 人口

その他業務費用 / 令和6年度 人口	＝	78,269,027円 / 25,031人	前年度比 ⇩(63.2%) / ⇧(100.1%)	＝	3,127円

⑤【住民一人当たり移転費用】 ＝ 移転費用 ÷ 人口

移転費用 / 令和6年度 人口	＝	6,398,804,367円 / 25,031人	前年度比 ⇧(107.6%) / ⇧(100.1%)	＝	255,635円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 ＝ 経常収益 ÷ 経常費用

経常収益 / 経常費用	＝	202,674,689円 / 12,764,582,845円	前年度比 ⇧(111.2%) / ⇧(107.9%)	＝	1.6%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

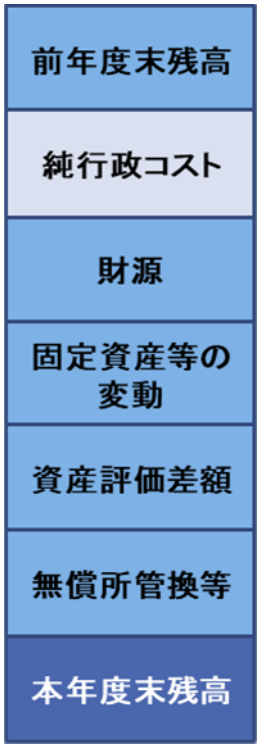
指標	令和6年度	令和5年度	前年度比	町村Ｖ－２
住民一人当たり行政コスト	501,991円	467,113円	107.5%	383,937円
住民一人当たり人件費	58,467円	58,793円	99.4%	
住民一人当たり物件費	192,722円	157,746円	122.2%	
住民一人当たりその他の業務費用	3,127円	4,952円	63.1%	
住民一人当たり移転費用	255,635円	251,544円	101.6%	
受益者負担比率	1.6%	1.5%	106.7%	4.0%

※「町村Ｖ－２」は、総務省が公表する「統一的な基準による財務書類に関する情報」に基づく、当町が所属する類似団体区分の令和5年度平均値です。

（3）純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。



◇ 純行政コスト　　行政コスト計算書の純行政コスト

◇ 財源　　税収等、国庫補助金などの財源

◇ 固定資産等の変動（内部変動）

① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）

② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額

③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）

◇ 資産評価差額　　資産の評価替えに係る差額

◇ 無償所管換等　　無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,863,983	31,285,556	36,026,826
純行政コスト（△）	△ 12,565,335	△ 17,670,562	△ 20,481,700
財源	11,646,593	16,703,211	19,536,151
本年度差額	△ 918,742	△ 967,351	△ 945,549
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	3,513	3,513	3,513
無償所管換等	1,000	△ 6,370,236	△ 6,370,455
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 6,273
その他	890,638	5,780,627	5,871,537
本年度純資産変動額	△ 23,590	△ 1,553,447	△ 1,447,227
本年度末純資産残高	28,840,392	29,732,108	34,579,599

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等では、純行政コストが約125.7億円であったのに対し、税収や国県等補助金などの財源は約116.5億円にとどまりました。その結果、本年度差額は約マイナス9.2億円となっています。
これは、資産形成を伴わない当期の行政活動にかかったコストを、その年の税収等の一般財源で賄いきれず、過去から蓄積してきた純資産を取り崩す形で、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。

国民健康保険等の特別会計を含む全体会計においても、純行政コスト約176.7億円に対して財源は約167.0億円となり、本年度差額は約マイナス9.7億円と、一般会計等と同様にマイナスとなりました。
さらに、最終的な「本年度純資産変動額」を見ると、一般会計等では約マイナス0.2億円の微減であったのに対し、全体会計では約マイナス15.5億円と減少幅が大きく拡大しています。

この全体会計における純資産の大幅な減少は、公共下水道事業会計等が法適用化され、新たに「おいらせ町下水道事業会計」として公営企業会計へ移行したことが主な要因です。事業自体は引き続き全体会計に連結されますが、公営企業会計基準への移行に伴う資産・負債の評価方法の変更等により、下水道事業分の純資産が約13.6億円減少し、全体会計の残高を大きく押し下げました。

□ 指標分析

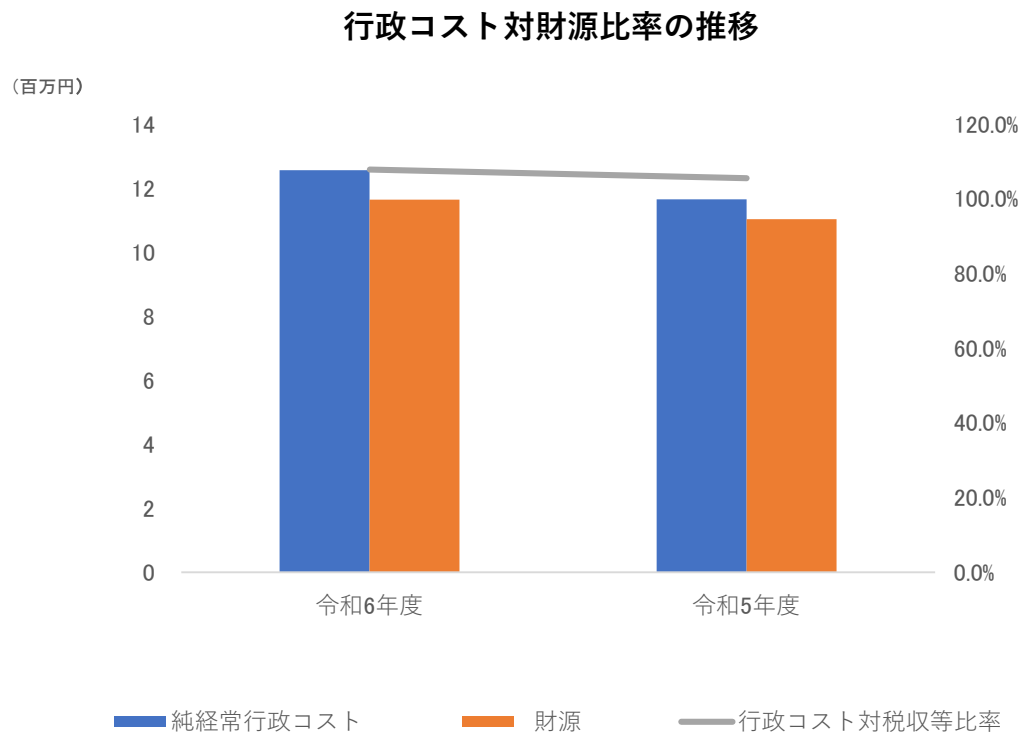
①【行政コスト対税収等比率】 ＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

		前年度比		
純経常行政コスト / 財源	＝	12,561,908,156円 / 11,646,593,309円	⇧(107.8%) / ⇧(105.6%)	＝ 107.9%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。
当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

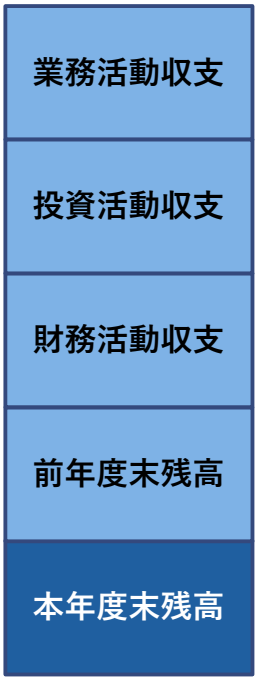
指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	107.9%	105.6%	102.2%



（4）資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを３つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。



① 業務活動収支　行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。

② 投資活動収支　学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。

③ 財務活動収支　地方債の発行による収入、償還による支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。
BS現金及び預金　＝　CF本年度残高　＋　本年度歳計外現金

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	11,558,997	17,110,584	20,315,630
業務費用支出	5,160,193	6,730,196	7,914,379
移転費用支出	6,398,804	10,380,388	12,401,251
業務収入	10,558,672	16,040,905	19,656,569
臨時支出	-	12,579	12,648
臨時収入	922,004	927,814	928,723
業務活動収支	△ 78,321	△ 154,444	257,014
投資活動支出	716,533	827,908	1,301,297
投資活動収入	878,825	1,211,317	1,298,626
投資活動収支	162,292	383,409	△ 2,670
財務活動支出	924,147	1,677,676	1,827,335
財務活動収入	883,730	1,495,636	1,587,223
財務活動収支	△ 40,417	△ 182,040	△ 240,113
本年度資金収支額	43,554	46,925	14,231
前年度末資金残高	331,303	1,563,090	2,197,874
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	772
本年度末資金残高	374,857	1,610,014	2,212,877

前年度末歳計外現金残高	16,299	16,299	16,951
本年度歳計外現金増減額	△ 1,262	△ 1,262	△ 981
本年度末歳計外現金残高	15,037	15,037	15,970
本年度末現金預金残高	389,894	1,625,051	2,228,847

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等における業務活動収支は約0.8億円のマイナス、投資活動収支は約1.6億円のプラス、財務活動収支は約0.4億円のマイナスとなり、結果として本年度の資金収支額は約0.4億円の増加となりました。

資金の流れを見ると、例年はプラスとなる業務活動収支が、今年度はインフラ資産の老朽化対策に伴う維持補修費の増加により赤字に転じています。この不足分を、公共施設整備費の抑制や基金（貯金）の取崩しといった投資活動の調整によって補い、手元資金を確保している形となっています。財務活動においては、地方債の発行収入（約8.8億円）を償還支出（約9.1億円）が上回り、借入金の純増を抑えていますが、前年度に比べて発行額自体は増加しており、地方債（借金）への依存度は高まっています。

その年の行政サービスに要する資金をその年の収入でどの程度賄えているかを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、前年度の約8.3億円から約0.9億円へと大幅に縮小しました。これは、施設の修繕費などの支出が増えたことで、日々の行政活動において手元に残る余裕資金が大幅に減ったことが主な原因です。

□ 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】
＝ 業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋ 投資活動収支（基金を除く）

-44,907,073円 ＋ 134,835,154円 ＝ 89,928,081円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】
＝（将来負担額 － 充当可能財源）/（経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等）

$$\frac{\text{将来負担額 － 充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等}} = \frac{7{,}000{,}549\text{千円}}{1{,}905{,}106\text{千円}} = 367.5\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

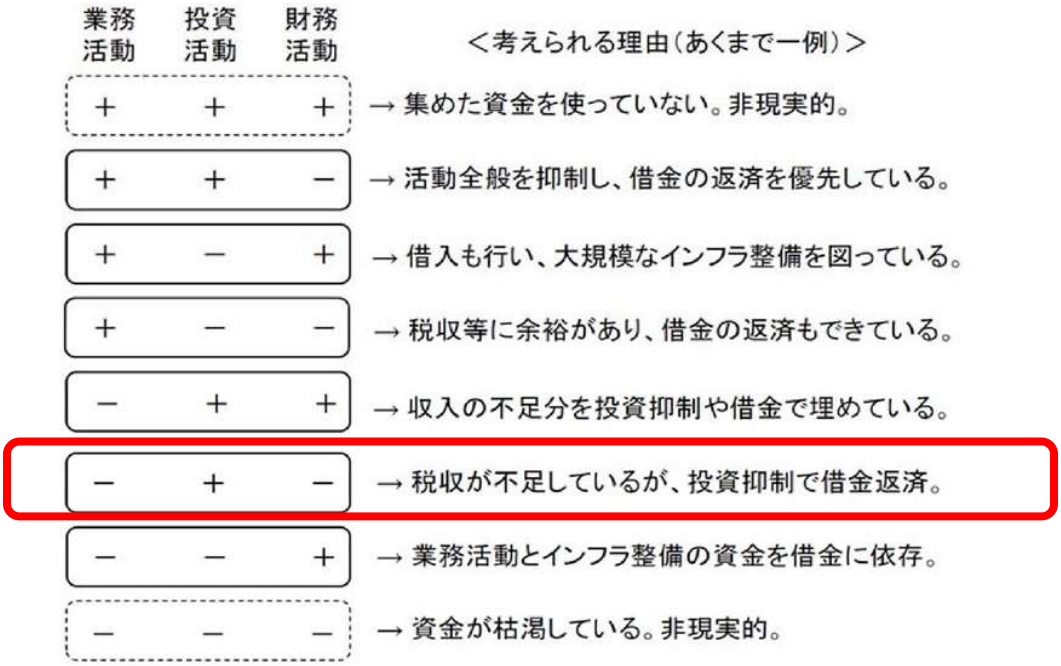
※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比	町村Ⅴ－２
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	89,928千円	834,222千円	10.8%	426,526千円
債務償還比率	367.5%	-	-	

※「町村Ⅴ－２」は、総務省が公表する「統一的な基準による財務書類に関する情報」に基づく、当町が所属する類似団体区分の令和5年度平均値です。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例



「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男　千葉大学大学院教授 基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入<業務活動支出

税収等の収入よりも行政サービス等の支出が大きくなっています

投資活動収支差額
投資活動収入＞投資活動支出

施設等の更新の抑制し、基金等の取崩をしていることがわかります。

財務活動収支差額
財務活動収入<財務活動支出

借入額を返済額が上回ったことから、借金が減ったことがわかります

第3章　財務書類の経年比較

1　貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等　貸借対照表

（単位：千円）

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	34,288,307	△897,374	△2.6%	35,185,681
有形固定資産	27,930,144	△938,620	△3.3%	28,868,764
事業用資産	10,704,347	△535,585	△4.8%	11,239,932
土地	3,020,203	△3,033	△0.1%	3,023,236
建物	7,599,914	△520,767	△6.4%	8,120,681
工作物	84,230	△11,785	△12.3%	96,015
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
インフラ資産	16,770,763	△363,251	△2.1%	17,134,014
土地	1,873,133	43,250	2.4%	1,829,883
建物	65,444	△13,134	△16.7%	78,578
工作物	14,829,326	△393,366	△2.6%	15,222,692
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	2,860	-	0.0%	2,860
物品	455,035	△39,783	△8.0%	494,818
無形固定資産	23,438	△5,860	△20.0%	29,298
投資その他の資産	6,334,725	47,106	0.7%	6,287,619
投資及び出資金	2,819,733	28,091	1.0%	2,791,642
長期延滞債権	53,564	△8,388	△13.5%	61,952
基金	3,375,296	23,162	0.7%	3,352,134
その他	87,393	1,356	1.6%	86,037
徴収不能引当金	△1,261	2,885	69.6%	△4,146
流動資産	3,085,429	△10,999	△0.4%	3,096,428
現金預金	389,894	42,292	12.2%	347,602
未収金	25,211	△2,257	△8.2%	27,468
基金	2,670,918	△50,619	△1.9%	2,721,537
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△594	△415	△231.8%	△179
資産合計	37,373,737	△908,371	△2.4%	38,282,108
【負債の部】				
固定負債	7,554,363	△ 424,212	△5.3%	7,978,575
地方債	6,890,613	50,966	0.7%	6,839,647
退職手当引当金	642,077	31,688	5.2%	610,389
その他	21,673	△ 506,865	△95.9%	528,538
流動負債	978,982	△ 460,569	△32.0%	1,439,551
１年内償還予定地方債	833,121	△ 74,089	△8.2%	907,210
賞与等引当金	113,529	14,749	14.9%	98,780
その他	32,331	△ 401,230	△92.5%	433,561
負債合計	8,533,344	△ 884,782	△9.4%	9,418,126
【純資産の部】				
固定資産等形成分	36,959,225	△947,992	△2.5%	37,907,217
余剰分（不足分）	△8,118,833	924,401	10.2%	△9,043,234
純資産合計	28,840,392	△23,591	△0.1%	28,863,983
負債及び純資産合計	37,373,737	△908,371	△2.4%	38,282,108

【全体総括：負債の減少による財務の健全性維持】
令和6年度の一般会計等は、前年度と比較して資産が約9.1億円減少、負債が約8.9億円減少し、純資産は約0.2億円の微減となりました。今年度は大規模な新規投資を抑制するとともに、過去の未払金等の残高が減少したことで、負債総額を大きく抑える決算となっています。

【資産の状況：投資抑制と老朽化による減少】
総資産は約373.7億円（前年度比2.4%減）となりました。
最大の要因は、全体の9割以上を占める固定資産が約9.0億円減少したことです。今年度は新たな施設整備等を抑えたため、既存施設の経年劣化に伴う価値の減少分（減価償却費：約11.5億円）が、新規の資産取得額を上回りました。
また、流動資産については現金預金が約0.4億円増加した一方で、財政調整基金等を取り崩した結果、全体として約0.1億円の減少しています。

【負債の状況：負債総額の大幅な減少】
負債総額は約85.3億円となり、前年度から約8.9億円（9.4%）の大幅な減少となりました。
この主な要因は、前年度に計上されていた大型事業に係る「長期未払金」や、年度末の支払債務である「未払金」の残高が減少したことです。また、将来の負担となる地方債（借入金）残高についても、固定負債と流動負債を合わせて約77.2億円と、新規発行を抑えつつ元金償還を進めたことで前年度並みの水準を維持しています。

【財務指標への影響：健全性のさらなる向上】
資産と負債がともに減少する中、負債の圧縮幅が大きかったことから、実質的な自己資本の割合を示す「純資産比率」は前年度の75.4%から77.2%へと1.8ポイント上昇しました。
これは類似団体平均（73.2%）を上回る水準であり、住民一人当たりの負債額（約34.1万円）も平均より低く抑えられています。総じて、資産の適切な管理と債務の確実な返済が並行して進み、当団体の健全な財務体質がより強固なものとなっています。

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

（単位：千円）

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	12,764,583	934,454	7.9%	11,830,129
業務費用	6,365,778	826,511	14.9%	5,539,267
人件費	1,463,489	△6,863	△0.5%	1,470,352
職員給与費	1,166,097	178,891	18.1%	987,206
賞与等引当金繰入額	113,529	14,749	14.9%	98,780
退職手当引当金繰入額	31,688	△179,841	△85.0%	211,529
その他	152,174	△20,662	△12.0%	172,836
物件費等	4,824,021	878,941	22.3%	3,945,080
物件費	2,184,298	△585,321	△21.1%	2,769,619
維持補修費	1,487,032	1,432,987	2,651.5%	54,045
減価償却費	1,152,691	31,275	2.8%	1,121,416
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	78,269	△45,567	△36.8%	123,836
支払利息	33,414	△2,398	△6.7%	35,812
徴収不能引当金繰入額	1,855	1,855	-	-
その他	43,000	△45,023	△51.1%	88,023
移転費用	6,398,804	107,942	1.7%	6,290,862
補助金等	2,060,364	134,384	7.0%	1,925,980
社会保障給付	3,441,887	490,066	16.6%	2,951,821
他会計への繰出金	728,076	△651,507	△47.2%	1,379,583
その他	168,478	135,000	403.2%	33,478
経常収益	202,675	20,335	11.2%	182,340
使用料及び手数料	73,465	2,259	3.2%	71,206
その他	129,209	18,075	16.3%	111,134
純経常行政コスト	12,561,908	914,119	7.8%	11,647,789
臨時損失	3,447	△31,285	△90.1%	34,732
災害復旧事業費	-	△34,019	△100.0%	34,019
資産除売却損	1,014	302	42.4%	712
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	2,433	2,433	-	-
臨時利益	20	△463	△95.9%	483
資産売却益	20	△463	△95.9%	483
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	12,565,335	883,298	7.6%	11,682,037

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【全体総括：維持補修費の増大による行政コストの増加】
令和6年度の一般会計等における純行政コストは、前年度から約8.8億円（7.6%）増加し、約125.7億円となりました。このコスト増の最大の要因は、既存インフラの老朽化対策として維持補修費が急増したことに伴う経常費用の増加（約9.3億円増）です。大規模な修繕費用の発生等が、当年度の行政コストに大きな影響を与えた決算となっています。

【業務費用の状況：維持補修費の増による「物件費等」の推移】
行政運営にかかる業務費用は約63.7億円となり、前年度から約8.3億円増加しました。
中でも特筆すべきは「物件費等」の増加です。通常の委託費などを含む物件費自体は約5.9億円減少しましたが、既存施設の長寿命化に向けた「維持補修費」が前年度の約0.5億円から約14.9億円へと増加（約14.3億円増）しました。また、減価償却費も約11.5億円と高止まりしており、保有するインフラ資産の維持管理コストが当団体の費用構造を大きく押し上げています。なお、人件費については約14.6億円と前年度並みに抑えられています。

【移転費用の状況：移転費用の推移と主な内訳の変化】
住民や他団体へ移転される移転費用は約64.0億円となり、前年度から約1.1億円の微増にとどまりました。
内訳を見ると、医療・福祉サービスに関する「社会保障給付」が約4.9億円増加し、約34.4億円となりました。一方で、「他会計への繰出金」が前年度から約6.5億円減少（約7.3億円へ半減）しており、これらが相殺される形で移転費用全体の伸びを抑制しています。

【収益と純行政コスト：一般財源を中心とした行政サービスの提供】
行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの経常収益は約2.0億円となり、前年度から微増（約0.2億円増）しました。しかし、約127.6億円に及ぶ経常費用全体から見ればごくわずかであり、コスト回収率（受益者負担比率）は1.6%にとどまっています。

この結果、経常費用から経常収益等を差し引いた最終的な「純行政コスト」は約125.7億円に拡大しました。

3 純資産変動計算書の比較分析

(1) 一般会計等　純資産変動計算書

（単位：千円）

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	28,863,983	△579,129	△2.0%	29,443,112
純行政コスト（△）	△12,565,335	△883,298	△7.6%	△11,682,037
財源	11,646,593	615,648	5.6%	11,030,945
税収等	7,739,033	316,639	4.3%	7,422,394
国県等補助金	3,907,560	299,009	8.3%	3,608,551
本年度差額	△918,742	△267,650	△41.1%	△651,092
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	0.0%	-
資産評価差額	3,513	3,513	-	-
無償所管換等	1,000	△70,963	△98.6%	71,963
その他	890,638	890,638	-	-
本年度純資産変動額	△23,590	555,539	95.9%	△579,129
本年度末純資産残高	28,840,392	△23,591	△0.1%	28,863,983

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【行政コストと財源の推移：財政基盤の維持と収支バランスの確保】

令和6年度の行政サービスにかかった実質的なコスト（純行政コスト）は、施設の維持補修費などの増加により、前年度から8.8億円増の125.7億円となりました。

一方で、税収や国・県からの補助金を合わせた財源全体も、前年度から6.2億円増えて116.5億円となりました。しかし、コストの増加幅が財源の増加を上回ったため、今年度の収支（本年度差額）はマイナス9.2億円となり、前年度より2.7億円赤字が拡大しました。これは、今年度の経費を今年度の収入だけで賄いきれず、これまでに蓄えてきた資産を一部取り崩して対応したことを示しています。

ただし、無償所管換等などを含めた最終的な「純資産の変動額」で見ると、マイナス0.2億円の微減にとどまり、前年度（マイナス5.8億円）から大きく改善しています。
全体として純資産の減少はわずかであり、依然として強固な財政基盤を維持していますが、今後は「コストと財源のバランス」をいかに確保していくかが引き続き重要な課題となります。

4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

（単位：千円）

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	11,558,997	1,961,514	20.4%	9,597,483
業務費用支出	5,160,193	1,853,571	56.1%	3,306,622
人件費支出	1,417,051	156,204	12.4%	1,260,847
物件費等支出	3,671,330	1,749,391	91.0%	1,921,939
支払利息支出	33,414	△2,398	△6.7%	35,812
その他の支出	38,397	△49,626	△56.4%	88,023
移転費用支出	6,398,804	107,942	1.7%	6,290,862
補助金等支出	2,060,364	134,384	7.0%	1,925,980
社会保障給付支出	3,441,887	490,066	16.6%	2,951,821
その他の支出	896,553	△516,508	△36.6%	1,413,061
業務収入	10,558,672	△410,606	△3.7%	10,969,278
税収等収入	7,739,687	309,612	4.2%	7,430,075
国県等補助金収入	2,616,549	△749,372	△22.3%	3,365,921
使用料及び手数料収入	73,836	△7,310	△9.0%	81,146
その他の収入	128,600	36,465	39.6%	92,135
臨時支出	-	△34,019	△100.0%	34,019
災害復旧事業費支出	-	△34,019	△100.0%	34,019
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	922,004	922,004	-	-
業務活動収支	△78,321	△1,416,096	△105.9%	1,337,775
【投資活動収支】				
投資活動支出	716,533	△846,624	△54.2%	1,563,157
公共施設等整備費支出	210,245	△554,819	△72.5%	765,064
基金積立金支出	466,538	△295,845	△38.8%	762,383
その他の支出	12,740	△1,500	△10.5%	14,240
投資活動収入	878,825	66,592	8.2%	812,233
国県等補助金収入	369,007	126,377	52.1%	242,630
基金取崩収入	493,995	△56,830	△10.3%	550,825
資産売却収入	2,020	1,537	318.2%	483
その他の収入	13,804	△4,491	△24.5%	18,295
投資活動収支	162,292	913,216	121.6%	△750,924
【財務活動収支】				
財務活動支出	924,147	△86,997	△8.6%	1,011,144
地方債償還支出	906,853	△89,305	△9.0%	996,158
その他の支出	17,294	2,308	15.4%	14,986
財務活動収入	883,730	488,209	123.4%	395,521
地方債発行収入	883,730	488,209	123.4%	395,521
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△40,417	575,206	93.4%	△615,623
本年度資金収支額	43,554	72,325	251.4%	△28,771
前年度末資金残高	331,303	△28,772	△8.0%	360,075
本年度末資金残高	374,857	43,554	13.1%	331,303

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【全体総括：資金繰り構造の大きな変化】
令和6年度の一般会計等における本年度資金収支額は、前年度の約0.3億円のマイナスから一転し、約0.4億円のプラス（資金増）となりました。手元の現金預金残高は約3.9億円となり前年度より増加していますが、その内訳を見ると、税収等の収入を財源として、施設整備や地方債の返済を行うという前年度までの構造から大きく変化していることがわかります。

【業務活動収支：維持補修費の急増】
行政の経常的な活動による資金の増減を示す「業務活動収支」は、前年度の約13.4億円のプラスから、今年度は約0.8億円のマイナスへと大きく悪化しました。
税収等の収入は約3.1億円増加したものの、既存施設の老朽化対策に伴う修繕費等の支払いが急増し、「物件費等支出」が前年度の約18.3億円から約35.6億円へと倍増したことが最大の要因です。

【投資活動収支：施設整備の抑制による資金捻出】
将来に向けたインフラ整備や基金の増減を示す「投資活動収支」は、前年度の約7.5億円のマイナスから、今年度は約1.6億円のプラスへと転換しました。
これは、業務活動での資金不足を補うため、学校や道路などを新設・改修する施設整備のための支出である「公共施設等整備費支出」を前年度の約7.6億円から約2.1億円へと大幅に抑制し、支出を大きく減らしたことが要因です。建設等の投資を控えることで、手元の現金を確保する財務的な調整が行われました。

【財務活動収支：地方債発行の増加と資金繰りの実態】
地方債（借入金）の増減を示す「財務活動収支」は、約0.4億円のマイナスとなり、前年度（約6.2億円のマイナス）からマイナス幅が大きく縮小しました。
地方債の元金償還は約9.1億円と前年度並みで着実に返済していますが、一方で新たな地方債の発行を前年度の約4.0億円から約8.8億円へと倍増させています。
総じて、今年度は修繕費等の支出増による本業の資金不足を、投資の抑制と新たな地方債発行によって補填し、結果として手元資金を増加させた決算となっています。

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比	町村Ｖ－２
住民一人当たり資産額	1,493,098円	1,530,733円	97.5%	1,504,505円
住民一人当たり負債額	340,911円	376,589円	90.5%	382,474円
歳入額対資産比率	2.75年	3.05年	90.2%	3.21年
有形固定資産減価償却率	56.7%	54.8%	103.5%	64.4%
純資産比率	77.2%	75.4%	102.4%	73.2%
将来世代負担比率	18.8%	17.1%	109.9%	15.6%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比	町村Ｖ－２
住民一人当たり行政コスト	501,991円	467,113円	107.5%	383,937円
住民一人当たり人件費	58,467円	58,793円	99.4%	
住民一人当たり物件費	192,722円	157,746円	122.2%	
住民一人当たりその他の業務費用	3,127円	4,952円	63.1%	
住民一人当たり移転費用	255,635円	251,544円	101.6%	
受益者負担比率	1.6%	1.5%	106.7%	4.0%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比	町村Ｖ－２
行政コスト対税収等比率	107.9%	105.6%	102.2%	

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比	町村Ｖ－２
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	89,928千円	834,222千円	10.8%	426,526千円
債務償還比率	367.5%	-	-	

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,986,172円	1,842,917円	107.8%
住民一人当たり負債額	798,361円	591,945円	134.9%
歳入額対資産比率	2.34年	2.39年	97.9%
有形固定資産減価償却率	49.0%	54.2%	90.4%
純資産比率	59.8%	67.9%	88.1%
将来世代負担比率	25.5%	28.2%	90.4%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	705,947円	622,222円	113.5%
住民一人当たり人件費	94,178円	89,555円	105.2%
住民一人当たり物件費	230,332円	190,386円	121.0%
住民一人当たりその他の業務費用	13,814円	14,546円	95.0%
住民一人当たり移転費用	414,701円	377,818円	109.8%
受益者負担比率	6.3%	7.7%	81.8%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	105.7%	102.0%	103.6%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	282,629千円	1,517,120千円	18.6%
債務償還比率	367.5%	-	-

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,366,435円	2,239,884円	105.6%
住民一人当たり負債額	984,964円	799,330円	123.2%
歳入額対資産比率	2.31年	2.35年	98.3%
有形固定資産減価償却率	50.1%	54.1%	92.6%
純資産比率	58.4%	64.3%	90.8%
将来世代負担比率	23.8%	26.0%	91.5%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	818,253円	737,175円	111.0%
住民一人当たり人件費	113,944円	109,168円	104.4%
住民一人当たり物件費	271,828円	231,874円	117.2%
住民一人当たりその他の業務費用	15,755円	17,837円	88.3%
住民一人当たり移転費用	495,674円	460,480円	107.6%
受益者負担比率	8.9%	10.2%	87.3%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	104.8%	101.5%	103.3%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	327,542千円	1,550,223千円	21.1%
債務償還比率	367.5%	-	-

第4章　各種資料

統一的な基準の財務書類　令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,288,307,302	固定負債	7,554,362,542
有形固定資産	27,930,144,439	地方債	6,890,612,735
事業用資産	10,704,346,615	長期未払金	1,958,977
土地	3,020,203,093	退職手当引当金	642,077,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,503,772,948	その他	19,713,830
建物減価償却累計額	-16,903,859,335	流動負債	978,981,615
工作物	825,185,552	１年内償還予定地方債	833,121,333
工作物減価償却累計額	-740,955,643	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,529,417
航空機	-	預り金	15,037,065
航空機減価償却累計額	-	その他	17,293,800
その他	-	負債合計	8,533,344,157
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,959,225,338
インフラ資産	16,770,762,974	余剰分（不足分）	-8,118,832,922
土地	1,873,132,792		
建物	662,411,500		
建物減価償却累計額	-596,967,566		
工作物	26,156,753,129		
工作物減価償却累計額	-11,327,426,881		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,860,000		
物品	2,302,173,907		
物品減価償却累計額	-1,847,139,057		
無形固定資産	23,438,272		
ソフトウェア	23,438,272		
その他	-		
投資その他の資産	6,334,724,591		
投資及び出資金	2,819,732,981		
有価証券	80,374,753		
出資金	46,095,177		
その他	2,693,263,051		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,564,335		
長期貸付金	87,393,000		
基金	3,375,295,559		
減債基金	-		
その他	3,375,295,559		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,261,284		
流動資産	3,085,429,271		
現金預金	389,894,114		
未収金	25,210,896		
短期貸付金	-		
基金	2,670,918,036		
財政調整基金	1,906,013,371		
減債基金	764,904,665		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-593,775	純資産合計	28,840,392,416
資産合計	37,373,736,573	負債及び純資産合計	37,373,736,573

統一的な基準の財務書類　令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	12,764,582,845
業務費用	6,365,778,478
人件費	1,463,488,607
職員給与費	1,166,097,049
賞与等引当金繰入額	113,529,417
退職手当引当金繰入額	31,688,000
その他	152,174,141
物件費等	4,824,020,844
物件費	2,184,297,717
維持補修費	1,487,032,246
減価償却費	1,152,690,881
その他	－
その他の業務費用	78,269,027
支払利息	33,414,001
徴収不能引当金繰入額	1,855,059
その他	42,999,967
移転費用	6,398,804,367
補助金等	2,060,364,152
社会保障給付	3,441,886,773
他会計への繰出金	728,075,613
その他	168,477,829
経常収益	202,674,689
使用料及び手数料	73,465,358
その他	129,209,331
純経常行政コスト	12,561,908,156
臨時損失	3,446,937
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,014,326
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2,432,611
臨時利益	19,859
資産売却益	19,859
その他	－
純行政コスト	12,565,335,234

統一的な基準の財務書類　令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	28,863,982,797	37,907,217,273	−9,043,234,476	
純行政コスト（△）	−12,565,335,234		−12,565,335,234	
財源	11,646,593,309		11,646,593,309	
税収等	7,739,033,431		7,739,033,431	
国県等補助金	3,907,559,878		3,907,559,878	
本年度差額	−918,741,925		−918,741,925	
固定資産等の変動（内部変動）		−954,906,300	954,906,300	
有形固定資産等の増加		210,245,406	−210,245,406	
有形固定資産等の減少		−1,161,638,454	1,161,638,454	
貸付金・基金等の増加		3,313,789,149	−3,313,789,149	
貸付金・基金等の減少		−3,317,302,401	3,317,302,401	
資産評価差額	3,513,246	3,513,246		
無償所管換等	999,999	999,999		
その他	890,638,299	2,401,120	888,237,179	
本年度純資産変動額	−23,590,381	−947,991,935	924,401,554	
本年度末純資産残高	28,840,392,416	36,959,225,338	−8,118,832,922	

統一的な基準の財務書類　令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,558,996,952
業務費用支出	5,160,192,585
人件費支出	1,417,051,190
物件費等支出	3,671,329,963
支払利息支出	33,414,001
その他の支出	38,397,431
移転費用支出	6,398,804,367
補助金等支出	2,060,364,152
社会保障給付支出	3,441,886,773
他会計への繰出支出	728,075,613
その他の支出	168,477,829
業務収入	10,558,672,110
税収等収入	7,739,687,051
国県等補助金収入	2,616,549,110
使用料及び手数料収入	73,835,618
その他の収入	128,600,331
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	922,003,768
業務活動収支	−78,321,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	716,533,036
公共施設等整備費支出	210,245,406
基金積立金支出	466,537,630
投資及び出資金支出	27,010,000
貸付金支出	12,740,000
その他の支出	－
投資活動収入	878,825,074
国県等補助金収入	369,007,000
基金取崩収入	493,994,514
貸付金元金回収収入	13,803,700
資産売却収入	2,019,860
その他の収入	－
投資活動収支	162,292,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	924,147,216
地方債償還支出	906,853,416
その他の支出	17,293,800
財務活動収入	883,730,000
地方債発行収入	883,730,000
その他の収入	－
財務活動収支	−40,417,216
本年度資金収支額	43,553,748
前年度末資金残高	331,303,301
本年度末資金残高	374,857,049

前年度末歳計外現金残高	16,299,144
本年度歳計外現金増減額	−1,262,079
本年度末歳計外現金残高	15,037,065
本年度末現金預金残高	389,894,114

統一的な基準の財務書類　令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,238,459,637	固定負債	18,162,029,916
有形固定資産	38,593,537,787	地方債等	11,011,946,321
事業用資産	11,119,981,678	長期未払金	1,958,977
土地	3,119,151,602	退職手当引当金	642,077,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	26,059,962,067	その他	6,506,047,618
建物減価償却累計額	－18,156,543,962	流動負債	1,821,736,393
工作物	923,134,252	１年内償還予定地方債等	1,538,780,112
工作物減価償却累計額	－825,780,784	未払金	73,600,653
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	174,562,048
航空機	－	預り金	17,499,780
航空機減価償却累計額	－	その他	17,293,800
その他	1,170,018	負債合計	19,983,766,309
その他減価償却累計額	－1,111,515	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	47,909,377,673
インフラ資産	26,453,517,568	余剰分（不足分）	－18,177,269,214
土地	1,953,865,012	他団体出資等分	－
建物	826,095,443		
建物減価償却累計額	－602,281,376		
工作物	35,911,563,244		
工作物減価償却累計額	－11,638,584,755		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	2,860,000		
物品	3,536,623,710		
物品減価償却累計額	－2,516,585,169		
無形固定資産	992,167,758		
ソフトウェア	25,664,672		
その他	966,503,086		
投資その他の資産	5,652,754,092		
投資及び出資金	1,227,705,330		
有価証券	80,374,753		
出資金	24,625,177		
その他	1,122,705,400		
長期延滞債権	112,127,375		
長期貸付金	154,293,000		
基金	4,199,703,004		
減債基金	－		
その他	4,199,703,004		
その他	－		
徴収不能引当金	－41,074,617		
流動資産	4,477,415,131		
現金預金	1,625,051,451		
未収金	191,836,649		
短期貸付金	－		
基金	2,670,918,036		
財政調整基金	1,906,013,371		
減債基金	764,904,665		
棚卸資産	1,137,187		
その他	－		
徴収不能引当金	－11,528,192		
繰延資産	－	純資産合計	29,732,108,459
資産合計	49,715,874,768	負債及び純資産合計	49,715,874,768

統一的な基準の財務書類　令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計:全体会計　　（単位:円）

科目名	金額
経常費用	18,848,981,526
業務費用	8,468,593,674
人件費	2,357,360,089
職員給与費	1,839,865,499
賞与等引当金繰入額	174,562,048
退職手当引当金繰入額	31,688,000
その他	311,244,542
物件費等	5,765,444,304
物件費	2,644,066,168
維持補修費	1,498,652,622
減価償却費	1,622,443,883
その他	281,631
その他の業務費用	345,789,281
支払利息	100,104,860
徴収不能引当金繰入額	13,894,613
その他	231,789,808
移転費用	10,380,387,852
補助金等	6,769,703,096
社会保障給付	3,442,160,527
その他	168,524,229
経常収益	1,194,424,959
使用料及び手数料	1,023,774,817
その他	170,650,142
純経常行政コスト	17,654,556,567
臨時損失	16,025,563
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,014,326
損失補償等引当金繰入額	－
その他	15,011,237
臨時利益	19,859
資産売却益	19,859
その他	－
純行政コスト	17,670,562,271

統一的な基準の財務書類　令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：全体会計　　（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,285,555,930	44,310,702,183	−13,025,146,253	−
純行政コスト（△）	−17,670,562,271		−17,670,562,271	−
財源	16,703,211,055		16,703,211,055	−
税収等	10,384,189,331		10,384,189,331	−
国県等補助金	6,319,021,724		6,319,021,724	−
本年度差額	−967,351,216		−967,351,216	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,325,853,620	1,325,853,620	
有形固定資産等の増加		363,318,227	−363,318,227	
有形固定資産等の減少		−1,638,175,459	1,638,175,459	
貸付金・基金等の増加		3,367,488,731	−3,367,488,731	
貸付金・基金等の減少		−3,418,485,119	3,418,485,119	
資産評価差額	3,513,246	3,513,246		
無償所管換等	−6,370,236,015	−6,370,236,015		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	5,780,626,514	11,291,251,879	−5,510,625,365	
本年度純資産変動額	−1,553,447,471	3,598,675,490	−5,152,122,961	−
本年度末純資産残高	29,732,108,459	47,909,377,673	−18,177,269,214	−

統一的な基準の財務書類　令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,110,584,045
業務費用支出	6,730,196,193
人件費支出	2,292,051,165
物件費等支出	4,120,311,660
支払利息支出	100,104,860
その他の支出	217,728,508
移転費用支出	10,380,387,852
補助金等支出	6,769,703,096
社会保障給付支出	3,442,160,527
その他の支出	168,524,229
業務収入	16,040,904,814
税収等収入	9,815,068,508
国県等補助金収入	5,021,469,956
使用料及び手数料収入	1,034,328,728
その他の収入	170,037,622
臨時支出	12,578,626
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	12,578,626
臨時収入	927,813,768
業務活動収支	-154,444,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	827,908,029
公共施設等整備費支出	346,214,590
基金積立金支出	466,553,439
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	15,140,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,211,317,069
国県等補助金収入	385,251,182
基金取崩収入	512,994,514
貸付金元金回収収入	13,803,700
資産売却収入	-15,083,777
その他の収入	314,351,450
投資活動収支	383,409,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,677,676,094
地方債等償還支出	1,628,606,469
その他の支出	49,069,625
財務活動収入	1,495,635,825
地方債等発行収入	1,234,330,000
その他の収入	261,305,825
財務活動収支	-182,040,269
本年度資金収支額	46,924,682
前年度末資金残高	1,563,089,704
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,610,014,386

前年度末歳計外現金残高	16,299,144
本年度歳計外現金増減額	-1,262,079
本年度末歳計外現金残高	15,037,065
本年度末現金預金残高	1,625,051,451

統一的な基準の財務書類　令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,830,328,478	固定負債	22,559,939,457
有形固定資産	46,776,626,682	地方債等	12,387,612,441
事業用資産	11,827,213,520	長期未払金	1,958,977
土地	3,184,646,098	退職手当引当金	845,140,419
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	27,647,684,070	その他	9,325,227,620
建物減価償却累計額	−19,107,993,304	流動負債	2,094,697,480
工作物	937,755,173	１年内償還予定地方債等	1,671,088,647
工作物減価償却累計額	−837,493,247	未払金	169,788,687
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	211,721,370
航空機	－	預り金	18,432,581
航空機減価償却累計額	－	その他	23,666,195
その他	916,719,117	負債合計	24,654,636,937
その他減価償却累計額	−916,660,666	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,556,279	固定資産等形成分	56,578,501,759
インフラ資産	33,502,419,616	余剰分（不足分）	−21,998,902,961
土地	2,280,884,716	他団体出資等分	－
建物	1,921,189,685		
建物減価償却累計額	−1,287,014,843		
工作物	48,215,208,726		
工作物減価償却累計額	−17,714,503,002		
その他	52,817		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	86,601,517		
物品	5,734,288,138		
物品減価償却累計額	−4,287,294,592		
無形固定資産	1,997,058,074		
ソフトウェア	27,835,846		
その他	1,969,222,228		
投資その他の資産	5,056,643,722		
投資及び出資金	120,703,440		
有価証券	80,374,753		
出資金	−1,082,376,713		
その他	1,122,705,400		
長期延滞債権	112,316,337		
長期貸付金	154,293,000		
基金	4,710,892,983		
減債基金	－		
その他	4,710,892,983		
その他	−487,421		
徴収不能引当金	−41,074,617		
流動資産	5,403,907,257		
現金預金	2,228,847,203		
未収金	235,240,886		
短期貸付金	－		
基金	2,748,173,281		
財政調整基金	1,983,268,616		
減債基金	764,904,665		
棚卸資産	10,694,192		
その他	192,479,887		
徴収不能引当金	−11,528,192		
繰延資産	－	純資産合計	34,579,598,798
資産合計	59,234,235,735	負債及び純資産合計	59,234,235,735

統一的な基準の財務書類　令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	22,457,815,818
業務費用	10,050,604,442
人件費	2,852,123,680
職員給与費	2,233,214,370
賞与等引当金繰入額	210,752,654
退職手当引当金繰入額	40,171,207
その他	367,985,449
物件費等	6,804,125,942
物件費	3,159,288,343
維持補修費	1,619,676,992
減価償却費	2,024,878,976
その他	281,631
その他の業務費用	394,354,820
支払利息	115,096,539
徴収不能引当金繰入額	14,160,509
その他	265,097,772
移転費用	12,407,211,376
補助金等	6,117,510,896
社会保障給付	5,983,342,382
その他	306,358,098
経常収益	1,989,897,521
使用料及び手数料	1,736,964,183
その他	252,933,338
純経常行政コスト	20,467,918,297
臨時損失	16,109,488
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,028,844
損失補償等引当金繰入額	－
その他	15,080,644
臨時利益	2,327,912
資産売却益	172,087
その他	2,155,825
純行政コスト	20,481,699,873

統一的な基準の財務書類　令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計:連結会計　　（単位:円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,026,825,960	53,362,331,084	−17,335,505,124	−
純行政コスト（△）	−20,481,699,873		−20,481,699,873	−
財源	19,536,151,150		19,536,151,150	−
税収等	12,030,164,779		12,030,164,779	−
国県等補助金	7,505,986,371		7,505,986,371	−
本年度差額	−945,548,723		−945,548,723	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,340,220,300	1,340,220,300	
有形固定資産等の増加		752,071,908	−752,071,908	
有形固定資産等の減少		−2,045,050,882	2,045,050,882	
貸付金・基金等の増加		3,427,201,762	−3,427,201,762	
貸付金・基金等の減少		−3,474,443,088	3,474,443,088	
資産評価差額	3,513,246	3,513,246		
無償所管換等	−6,370,455,217	−6,370,455,217		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−6,273,429	−365,840,340	359,566,911	−
その他	5,871,536,961	11,289,173,286	−5,417,636,325	
本年度純資産変動額	−1,447,227,162	3,216,170,675	−4,663,397,837	−
本年度末純資産残高	34,579,598,798	56,578,501,759	−21,998,902,961	−

統一的な基準の財務書類　令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：連結会計　　（単位：円）

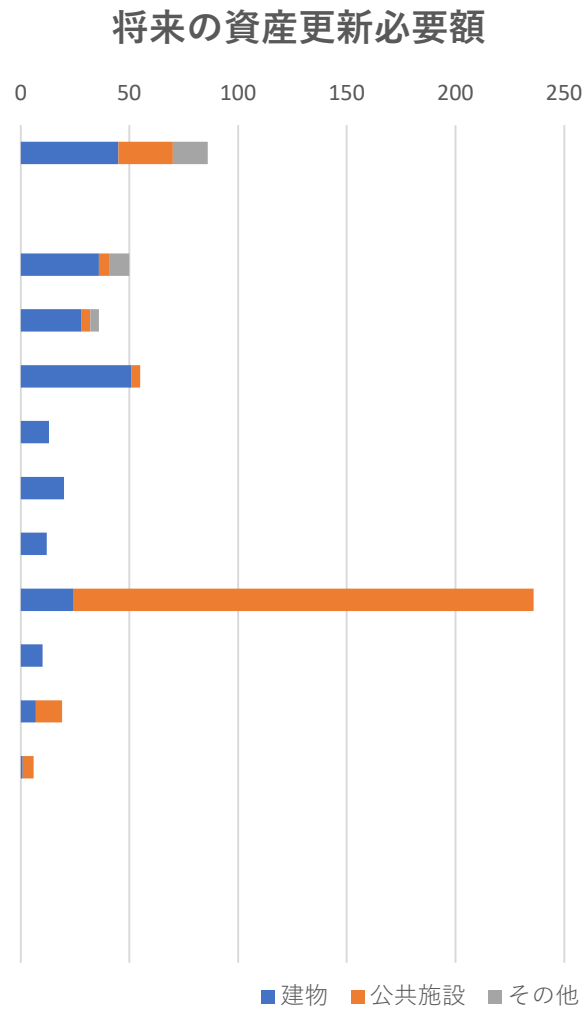
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,315,629,689
業務費用支出	7,914,378,814
人件費支出	2,786,124,254
物件費等支出	4,771,442,485
支払利息支出	115,096,539
その他の支出	241,715,536
移転費用支出	12,401,250,875
補助金等支出	6,117,510,771
社会保障給付支出	5,983,342,382
その他の支出	300,397,722
業務収入	19,656,569,058
税収等収入	11,434,613,902
国県等補助金収入	6,206,677,306
使用料及び手数料収入	1,749,685,876
その他の収入	265,591,974
臨時支出	12,648,033
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	12,648,033
臨時収入	928,722,891
業務活動収支	257,014,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,301,296,546
公共施設等整備費支出	730,519,055
基金積立金支出	526,207,491
投資及び出資金支出	29,430,000
貸付金支出	15,140,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,298,626,230
国県等補助金収入	392,260,949
基金取崩収入	568,106,058
貸付金元金回収収入	13,803,700
資産売却収入	-14,931,549
その他の収入	339,387,072
投資活動収支	-2,670,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,827,335,252
地方債等償還支出	1,772,823,173
その他の支出	54,512,079
財務活動収入	1,587,222,585
地方債等発行収入	1,325,916,760
その他の収入	261,305,825
財務活動収支	-240,112,667
本年度資金収支額	14,231,244
前年度末資金残高	2,197,873,923
比例連結割合変更に伴う差額	772,170
本年度末資金残高	2,212,877,337

前年度末歳計外現金残高	16,950,948
本年度歳計外現金増減額	-981,082
本年度末歳計外現金残高	15,969,866
本年度末現金預金残高	2,228,847,203

資産更新額の推計

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2024	45	25	16	85	
2025～2029	36	5	9	50	10
2030～2034	28	4	4	35	7
2035～2039	51	4	0	55	11
2040～2044	13	0	0	13	3
2045～2049	20	0	0	20	4
2050～2054	12	0	0	12	2
2055～2059	24	212	0	235	47
2060～2064	10	0	0	10	2
2065～2069	7	12	0	19	4
2070～2074	1	5	0	6	1
2075～2079	0	0	0	0	0
2080～2084	0	0	0	0	0
2084年までの合計	247	267	29	540	



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
おいらせ町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。
[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2084年までの 60 年間に540億円の更新投資が必要となり、特に2055年から2059年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が必要となります。

用語解説

貸借対照表

◆　固定資産

・事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など

・インフラ資産…… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など

・物品…… 車両、物品、美術品

・無形固定資産 …… ソフトウェア

・投資及び出資金…… 有価証券、出資金、出損金

・投資損失引当金 …… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上

・長期延滞債権 …… 滞納繰越調定収入未済分

・長期貸付金 …… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）

・基金…… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆　流動資産

・現金預金…… 手許現金や普通預金など

・未収金…… 税金や使用料などの未収金

・短期貸付金 …… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

・基金…… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）

・棚卸資産 …… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）

・徴収不能引当金…… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆　固定負債

・地方債…… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの

・長期未払金 …… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの

・退職手当引当金 …… 職員が当該年度末で退職した場合に必要となる退職手当額

・損失補償引当金 …… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆　流動負債

・1 年内償還予定地方債 …… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

・未払金…… 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
・未払費用…… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
・前受金…… 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
・前受収益…… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
・賞与等引当金 …… 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
・預り金…… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

・経常費用…… 業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
・人件費…… 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
・物件費等 …… 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
・移転費用…… 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
・その他の業務費用 …… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
・経常収益…… 収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
・臨時損失…… 災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
・臨時利益…… 資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

・前年度純資産残高…… 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
・純行政コスト…… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
・財源…… 税収等と国県等補助金の合計
・税収等…… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
・国県等補助金 …… 国庫支出金及び都道府県支出金など
・資産評価差額 …… 有価証券等の評価差額
・無償所管換等 …… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆　業務活動収支

・業務費用支出 …… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など

・移転費用支出 …… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など

・業務収入 …… 業務支出の財源に充当した税収等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など

・臨時支出 …… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出

・臨時収入 …… 臨時的な収入

◆　投資活動収支

・投資活動支出 …… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など

・投資活動収入 …… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆　財務活動収支

・財務活動支出 …… 地方債償還支出など

・財務活動収入 …… 地方債発行収入など